

# 経済・金融 フラッシュ

## 【フィリピンGDP】 通年 7%超は達成したが…

経済研究部 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail:takayama@nli-research.co.jp

### 1. 現状:伸び率は6%台に減速、通年では7%超を達成

フィリピンの国家統計調整委員会（NSCB）は1月30日、2013年10-12月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）で6.5%の増加となり、前期（同+6.9%）より減速した。一方、前期比（季節調整済）では+1.5%（前期：同+1.3%）と加速、2013年通年の成長率は前年比+7.2%（前期：同+6.8%）と7%を超える高成長を記録した。

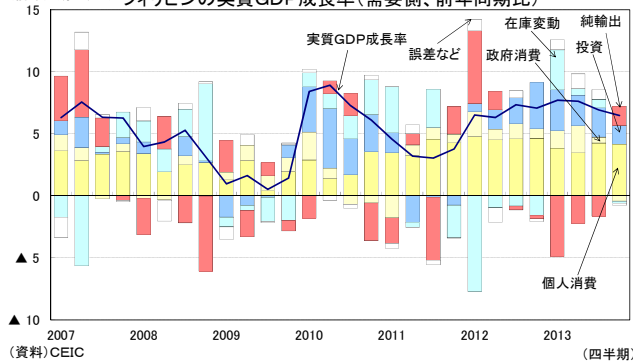
実質GDPを需要項目別に見ると（図表1）、総じて前期より伸び率が鈍化している。個人消費は、前年同期比+5.6%（前期：同+6.2%）と若干の減速にとどまったが、投資は前年同期比+7.0%（前期：同+11.9%）と2012年4-6月期以来の10%割れとなった。政府消費は前年同期比▲5.2%と（前期：同+4.6%）マイナスに転じている。純輸出は、輸出が前年同期比+6.4%（前期：同+12.8%）、輸入が前年同期比+1.9%（前期：同+16.4%）といずれも1桁の伸び率に鈍化した。ただ、純輸出の成長率への寄与は+1.6%ポイント（前期：同▲1.6%ポイント）と改善している。

供給項目別に見ると（図表2）、第一次産業は前年同期比+1.1%（前期：+0.3%）と改善、第二次産業が前年同期比+8.4%（前期：同+8.2%）とほぼ横ばい、第三次産業は前年同期比+6.5%（前期：+7.4%）とやや減速し、まちまちの結果だった。より細かい産業区分では、シェアの大きな製造業が前年同期比+12.3%（前期：同+9.7%）と2桁増を記録し好調さが目立った。

10-12月期の海外からの純所得<sup>1</sup>は、前年同期比+15.1%（前期：同+14.4%）と2桁増を維持しており、国民総所得（GNI）も前年同期比+7.8%（前期：同+8.1%）と8%近い伸び率を維持した。

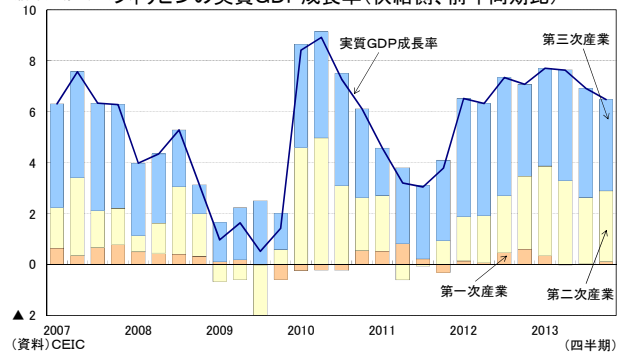
（図表1）

（前年同期比、%）フィリピンの実質GDP成長率（需要側、前年同期比）



（図表2）

（前年同期比、%）フィリピンの実質GDP成長率（供給側、前年同期比）



<sup>1</sup> フィリピンでは、海外在住の出稼ぎ労働者が多く、こうした出稼ぎ労働者から国内に送られる仕送りが個人消費に大きな影響を及ぼす。こうした出稼ぎ労働者の所得が海外からの純所得に計上されている。

## 2. 今後:意外に先行きには障害も多い

2013年10-12月期の成長率は6.5%と6%台に減速、また、GDP公表に先立って7-9月期の成長率も7.0%から6.9%へ改定された。やや景気減速感もあるが、10-12月期は台風被害の影響が生じており、これが成長の下押し圧力として働いていたことを勘案すると底堅い成長を維持したと評価できる。市場予測の中央値(10-12月期の前年同期比で+6.0%、Bloomberg集計)も上回った。

ただし、今後については消費、投資、輸出のそれぞれに良い材料と悪い材料が混在している。

良い材料としては、台風被害支援やクリスマス前ということもあって海外出稼ぎ労働者からの送金が好調であること、投資認可額が盛り返していること、日本向けの輸出が好調に推移していることが挙げられる。

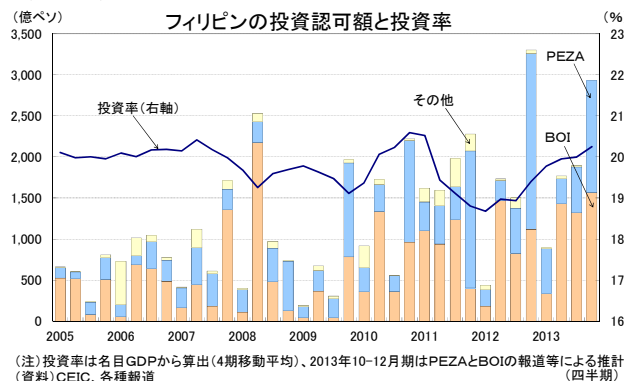
具体的には、海外出稼ぎ労働者からの送金は、10・11月には20億ドルを超え過去最高を記録(12月分は未公表)した。ペソ換算の伸び率では、年初と比較してペソ安水準で推移していることもあり、7月以降は前年同期比で10%を超え、特に11月は13.9%と好調だった。投資認可についても、一時は低迷していたものの、10-12月期は3000億ペソ程度まで拡大したと見られる(図表3)。日本向けの輸出は、10月に前年同期比+51.6%、11月に同+37.1%と急増(12月は未公表)、全体の伸びを牽引している(図表4)。10-12月期のGDP統計では鈍化が見られたものの、日本の景況感が好調であることを考慮すれば、底堅い推移が期待できる。

一方、懸念材料としては、足もとでインフレ率が上昇していること、建設投資が急速に鈍化していることが挙げられる。日本向け輸出でも、消費増税後の鈍化懸念が残っている。

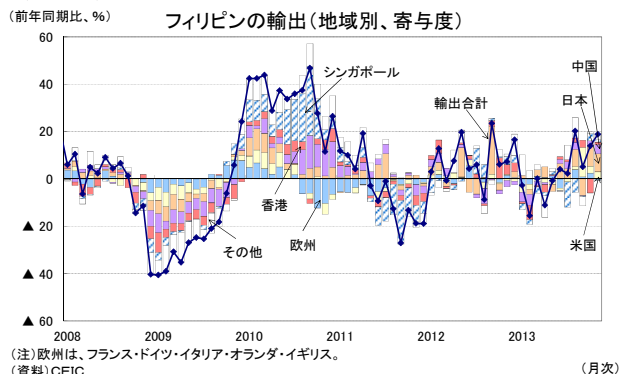
インフレ率は、昨年の台風の影響もあり、飲食料を中心に上昇、12月には前年同期比+4.1%(11月は同+3.3%)まで高まった。中央銀行の目標(4.0±1.0%)と比較して高い水準ではないが、格差が大きく、低所得者層が多いフィリピンでは、飲食料品の値上がりが購買力の低下と消費減速に直結しやすいため、注意が必要だろう。建設投資については、伸び率のピークである2012年10-12月期(前年同期比:+30.4%)から急減速しており、今期は前年同期比▲0.5%とマイナス圏に落ち込んでいる。投資認可額は増えているものの、不動産融資基準を厳格化した金融機関も多く<sup>2</sup>、当局も不動産バブルを警戒していることを踏まえると、今後の伸び悩みが懸念される。

こうした状況を踏まえると、今後は底堅く推移するものの、先々には成長を阻害となる障害も多く、これまでのような7%超の成長は難しくなっていると言える。

(図表3)



(図表4)



<sup>2</sup> 昨年1月から、中銀が銀行に対して、不動産バブルの拡大と不良債権の増大を監視するために、不動産融資に対する情報公開を強化したことが背景にある。今年に入って、国会でも政府に不動産バブルへの対応を求める声が上がっている。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。